

①

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度: . . .
法人名: ()

御注意

1 この表には、減価償却資産の耐用年数、種類等及び償却方法の異なるごとにまとめて別行にして、その合計額を記載できますが、(1)平成19年4月1日以後に取得をされた資産で定率法の適用を受けるもの、(2)当期の中途で事業の用に供した資産又は資本的支出、(3)措置法又は震災特例法による特別償却の規定の適用を受ける資産と区別して別行にして、記載してください。なお、(1)及び(2)の資産(3)の資産に該当するものを除きます。(3)の「38」欄の金額については、「38」欄の金額については、「38」欄の金額に「38」欄の金額を添付してください。

2 措置法又は震災特例法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

資産の種類	2								
構造	3								
取得年月日	4								
事業の用に供した年月	5								
耐用年数	6								
取得価額又は製作価額	7	外	円外	円外	円外	円外	円外	円外	円外
圧縮記帳による額	8								
積立金計上額	9								
差引取得価額	10								
償却計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	11								
期末現在の積立金の額	12								
積立金の期中取崩額	13	外△		外△		外△			
差引帳簿記載金額	14								
損金に計上した当期償却額	15	外		外		外		外	
前期から繰り越した償却超過額	16								
合計	17								
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	18								
償却計算の基礎となる金額	19								
平成19年3月31日以前取得分の普通償却限度額等	20								
旧定率法の償却率	21		円		円		円		円
算出償却額	22	()	()	()	()	()	()	()	()
増加償却額	23								
計	24								
算出償却額	25								
平成19年4月1日以後取得分の普通償却限度額等	26								
定率法の償却率	27		円		円		円		円
調整前償却額	28		円		円		円		円
保証率	29								
償却保証額	30		円		円		円		円
改定取得価額	31		円		円		円		円
改定償却率	32								
改定償却額	33		円		円		円		円
増加償却額	34	()							
計	35								
合計	36								
当期分の普通償却限度額等	37								
特別償却限度額	38								
特別償却額	39								
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	40								
合計	41								
当期償却額	42								
償却不足額	43								
差引償却超過額	44								
前期からの繰越額	45								
当期認められる償却額	46								
積立金取崩しによるもの	47								
差引合計翌期への繰越額	48								
翌期に繰り越すべき特別償却不足額	49								
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	50								
差引翌期への繰越額	51								
繰越額の内訳									
当期分不足額									
格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額									
合計									
備考									

【No.42】平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物並びに鉱業用減価償却資産のうち建物、建物附属設備及び構築物の償却方法について、定率法を適用していませんか。

【No.2】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.43】中小企業者等又は特定中小企業者等に該当しない外国法人であるにもかかわらず、これらに該当しないと適用できない特別償却を適用していませんか。
【No.44】特別償却の適用を受けた資産について、措法による圧縮記帳及び他の特別償却を重複適用していませんか。
【No.45】特別償却の制度ごとに適用すべき基準取得価額割合及び償却率によって計算していますか。

【No.3】前事業年度からの繰越額は、前事業年度の申告書の金額と一致していますか。